

# 人材・組織の育成について

---

令和元年7月2日（火）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

## 人材・組織の育成に関する取組・検討の具体的方向性①

### 【地方創生を担う多様な組織等の連携の推進】

- 地方創生の主体は地方公共団体だけでなく、地域商社、地域運営組織など様々な主体が存在。**地域間・組織間での取組内容やノウハウの横展開**が重要。
- 多様な**人材や組織の「見える化」**を図り、全国的なネットワークを構築。学び合い、支え合うような仕組みづくり、「民」が主体の取組の推進を進めるべき。
- 広域的に活動する中間支援組織への支援の在り方についての検討も必要。



出典：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

### 【将来の地域を担う人材育成の基盤の強化】

- 高校段階で「ふるさと教育」等の**探究的な学び**の推進が必要。
- **高校と地域をつなぐコーディネーター**が重要。その在り方について検討し、必要な能力等を明確化することが必要。
- コミュニティスクールの活用方策の検討など、都道府県が設置・運営する**高校に市町村が実質的に関与する体制の構築**が必要。



出典：第1回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会 参考資料2

## 人材・組織の育成に関する取組・検討の具体的方向性②

### 【関係組織等との連携による人材・組織の育成や活用】

- 地域コミュニティの機能が衰退した地域では、新たな取組の「きっかけ」さえ見出しにくく、**他の地域の人材の力の活用**も有効。
- 地域づくりのノウハウを持つ社会教育関係の人材等を**地域づくりのコーディネーター**として域外から任用する方策等について検討すべき。
- 地域の人材や資源を「つなぐ」人材の専門性が適切に評価されることも重要。



出典：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

### 【地域社会の重要な担い手である公務員の活躍の促進】

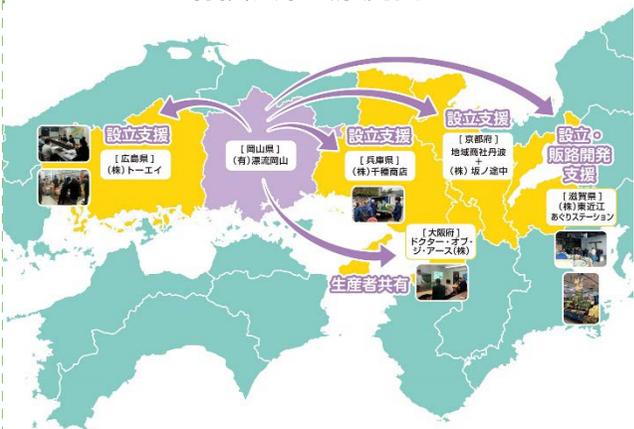
- 地方公務員の「**地域のハブ**」機能が十分に発揮されている地域は元気。
- 「働き方改革」の流れを受け、民間・国家公務員の副業・兼業の許可基準が明確化され、今後の地域での活躍に期待。
- 地方公務員についても兼業・副業の成果を明らかにするとともに、好事例の周知等により、**地方公務員のさらなる活躍の推進**が必要。

# 地方創生の担い手組織との協働

- 地域において地方創生の担い手組織が増加。一方、地域再生法に基づき地方公共団体が指定している地域再生推進法人は全国で20法人(平成30年3月末内閣府調査)のみ。
- 様々な取組を行う組織を、①取組内容等に応じて類型化のうえ見える化、②全国的なネットワークの構築によるノウハウの横展開を可能にすることで、地方創生を担う組織・人材を更に増大。

## 地方創生の担い手組織(例)

### 事例1(地域商社) 有限会社 漂流岡山



出典:有限会社漂流岡山

地域密着型の「コンパクト型地域商社」の活動を通じて農業の計画生産化、所得の向上・安定、若手農家の事業化を支援。

同時に近畿・中国地方への取組の横展開の支援にも注力。滋賀で立ち上げた地域商社(株)東近江あぐりステーションは年商6億円規模まで成長。

### 事例2(起業支援) NPO法人 おっちLABO



出典:NPO法人おっちLABO

雲南市が開講した次世代育成事業「幸雲南塾」の卒業生が中心となり、若者の起業や地域活動を支援するNPOを設立。

「幸雲南塾」の取組みでは、全国各地の起業家からノウハウを学ぶケーススタディや、ネットワークとビジネススキルをもつ「コーディネーター」による伴走支援等を通じて、地域課題解決に向けた起業等を支援。

### 事例3(移住支援) NPO法人Totie



居、職、住、小豆島での暮らしをリアルな目線で考える2日間。



出典:NPO法人Totie

出典:小豆島町

小豆島住民と将来の小豆島住民に対して、空き家の改修・補助や移住・定住に関する事業を行い、UIターン者の増加、地域活性化に寄与することを目的とし設立。

移住体験施設の運営・移住者交流会や島ぐらしイベントの開催・行政と連携した空き家バンクのサポートなど、移住希望者と地域住民をつなぐ活動を展開。

# 第2期のカギを握る 起動力ある「中間支援組織」

令和元年6月11日  
まち・ひと・しごと創生会議  
宮城構成員  
(NPO法人ETIC.代表理事)  
提出資料

## ● 中間支援組織のタイプ分類

分類	概要	主な取組
①産業支援系	地域資源を活用した新たな産業の創出を通して、地域の課題解決を推進する。金融機関・商工会議所など地域の既存機関とも連携して、起業支援及び既存企業の新規事業開発支援、事業承継等を推進する。	地域企業支援 事業承継 起業支援 特定事業型(地域商社/観光DMO等)
②コミュニティマネジメント系(関係人口系)	地域の魅力を発信し、外部から人材や組織等の資源を呼び込むことで、地域内の担い手の活性化や、地域課題の解決に取り組む。また、地域内外のハブ的役割を担い、地域のオープンイノベーションも推進する。	起業支援 リビングラボ 移住支援 関係人口
③地域人づくり系	社会教育主事等による地域住民の育成や、高校や大学等の既存の教育機関と連携し、地方創生を担う人材育成の取り組みを推進する。	高校魅力化コーディネーター 住民自治組織

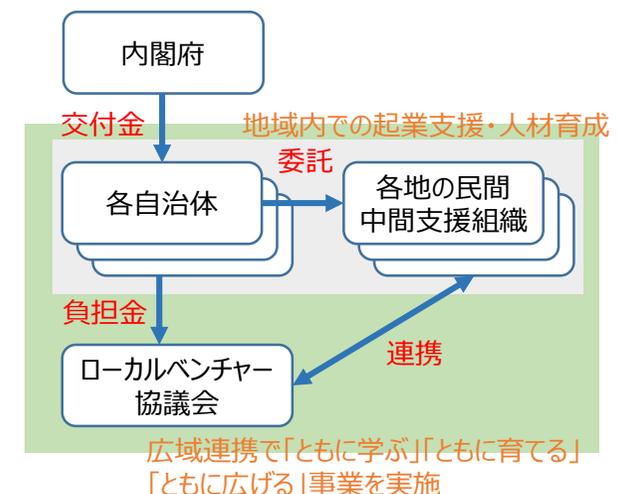
## ● 中間支援組織を支える仕組み例 ローカルベンチャー協議会 ～自治体広域連携モデル～

全国10の市町村が地方創生交付金を協働申請し、ローカルベンチャー協議会を設立。各自治体が民間の中間支援組織とパートナーシップを組みつつ地域での起業や人材育成に取り組む。さらに広域で連携をすることで、相互のナレッジ交換やネットワーク拡大にも取り組む。

**<ともに学ぶ>**「中間支援組織の自立戦略」「資金調達 & 事業承継」「若者の巻き込み」等のテーマで分科会や、年1回10自治体合同合宿を開催。

**<ともに育てる>** 各地域からメンターを出し合い、「地域商社」「エリアブランディング」等をテーマに、地域の起業家や都市部のビジネスパーソン等が事業構想を磨き合う半年間のプログラム（ローカルベンチャーラボ）を実施。地域の担い手育成と同時に、関係人口拡大の機会として実施。

**<ともに広げる>** 都市部企業とのつながりを広げる「ローカルベンチャーサミット」や、都市部の起業家と地域の休眠資産をマッチングさせる「地域オモシロ大作戦」などを開催。



# 地域の将来を支える人材育成のための高校改革

- キラリと光る地方大学づくりに加え、人生の選択を考える重要な時期である、高等学校に着目して地方創生を推進。

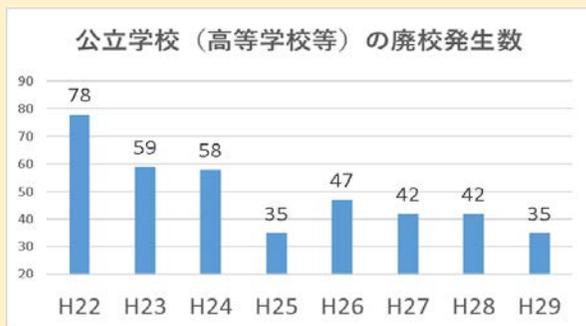
- 東京圏への転入超過は就学・就職時が多い。

15～19歳 約27,000人 } 全体の3/4  
20～24歳 約75,000人 }

- 県内の大学に進学する者は少ない。

32.9% (47都道府県平均)  
【最高】 71% (愛知県)  
【最低】 11% (和歌山県)

- 若者の減少により、高校維持が厳しくなる地域も存在。



文部科学省 平成30年度 廃校施設等活用状況実態調査より

- 選挙権年齢、成年年齢(民法)の20歳から18歳への引き下げ。

## <力をつける>

- ◆ 文章や情報を正確に理解する読解力など基盤的な力を確実に身に付ける

・遠隔教育など未来技術の活用  
・教育の質の向上

## <地元を知る>

- ◆ 「ふるさと教育」など、地域課題の解決を通じた探究的な学びを実現

・地域ならではの新しい価値を創造する人材  
・グローバルな視点を持つ人材  
・専門的な知識・技術を持つ人材 等

## <地域と協働する>

- ◆ 地域の協働体制を構築

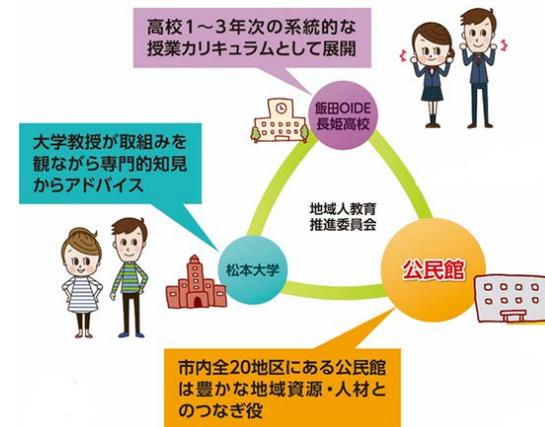
・広く関係者が一体となって関わるコンソーシアムの設置  
・高校と地域をつなぐコーディネーターの検討 等

## <地方を知る>

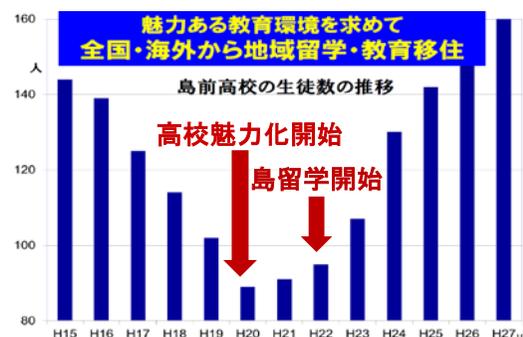
- ◆ 地域留学の推進

地域の特性を生かし、全国から生徒を受け入れ

## 地域人教育(長野県飯田市)



## 高校魅力化による人口増加 【島根県立隠岐島前高等学校(海士町)】



高校魅力化や島留学(地域留学)により、生徒数をV字回復。  
これに伴い、家族での移住も増加。

# (参考) 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について

## 【委員】 (敬称略)

岩本 悠 島根県教育魅力化特命官  
小田切 徳美【座長】 明治大学農学部教授  
指出 一正 ソトコト編集長  
西村 訓弘【座長代理】 三重大学副学長  
前神 有里 一般財団法人地域活性化センター 人材育成プロデューサー

## 【関係省庁】 (オブザーバー)

総務省  
文部科学省  
農林水産省  
国土交通省

## 【これまでの開催実績】

### 第1回：2019年2月26日(火) 各委員からの発表、論点整理

### 第2回：2019年3月11日(月) ゲストスピーカーからの発表

- 大学と市との連携による人材育成等 和歌山県田辺市 たなべ営業室 主任 鍋屋安則氏、  
富山大学 地域連携推進機構 教授 金岡省吾氏、日本政策金融公庫 福岡ビジネスサポートプラザ 所長 高橋秀彰氏
- 地域再生推進法人の取り組み  
一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部長 堀内朋子氏、岩手県遠野市 商工労働課 副主幹 永田裕氏
- 中間支援団体の重要性 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 代表理事 齋藤潤一氏

### 第3回：2019年3月25日(月) 総務省・国土交通省からの発表、ゲストスピーカーからの発表

- 地域貢献×副業受け入れプロジェクト「Skill Shift」  
株式会社grooves Skill Shift事業部 部長 鈴木秀逸氏、株式会社オキス 経営企画部 課長 岡本雄喜氏
- 関係人口とつくるJR三江線跡地を活かした地域持続モデルの模索  
島根県邑南町 羽須美振興推進室長 井上義博氏、羽須美振興推進室 プロジェクトマネージャー 森田一平氏
- 特別区全国連携プロジェクト、港区と協定自治体のネットワークを軸とした国産材活用促進の取組(みなとモデル)  
特別区長会事務局 調査第一課長 菅野良平氏、港区 全国連携推進担当課長 坪本兆生氏

### 第4回：2019年4月9日(火) ゲストスピーカーからの発表

- 地域に根差した高校改革等 大正大学 地域構想研究所 教授 浦崎太郎氏
- 公民館を核とした地域連携の機能強化等 長野県飯田市 総合政策部長 櫻井毅氏
- 新たな働き方 WAA ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役人事総務本部長 島田由香氏
- 地域における関係案内所(カカミガハラスタンド) 一般社団法人かかみがはら暮らし委員会 代表理事 長縄尚史氏

### 第5回：2019年4月26日(金) 中間報告(案) 審議